

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月20日

上場会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社 上場取引所 東京証券取引所 (東証マザーズ)
 コード番号 2338 URL <http://www.sstw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 川嶋 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経 TEL (03)5225-9889
 半期報告書提出予定日 平成20年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	494	△28.8	△45	—	7	—	4	—
19年8月中間期	695	△48.4	△47	—	△71	—	△77	—
20年2月期	1,185	—	△132	—	△300	—	△312	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	145	89	—	—
19年8月中間期	△2,701	65	—	—
20年2月期	△10,937	81	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年8月中間期	2,395		1,790		74.7	62,648	95
19年8月中間期	2,562		2,026		78.8	70,678	54
20年2月期	2,470		1,784		72.2	62,433	68

(参考) 自己資本 20年8月中間期 1,790百万円 19年8月中間期 2,019百万円 20年2月期 1,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	57	△276	100	271
19年8月中間期	△45	△1,194	60	500
20年2月期	△56	△1,297	77	399

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	0	00	0	00	0	00
21年2月期(実績)	0	00	—	—	0	00
21年2月期(予想)	—	—	0	00		

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,160	△2.1	6	—	1	—	1	—	34	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
20年8月中間期 28,825株 19年8月中間期 28,825株 20年2月期 28,825株
(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 20年8月中間期 245株 19年8月中間期 245株 20年2月期 245株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	303	△11.8	△18	—	87	—	83	1.2
19年8月中間期	344	△57.8	△36	—	△61	—	82	230.8
20年2月期	711	—	△84	—	△209	—	△78	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	2,922	79
19年8月中間期	2,887	76
20年2月期	△2,733	72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	2,252	1,942	86.3	67,979	85
19年8月中間期	2,203	2,019	91.7	70,678	54
20年2月期	2,098	1,859	88.6	65,057	06

(参考) 自己資本 20年8月中間期 1,942百万円 19年8月中間期 2,019百万円 20年2月期 1,859百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	700	△1.6	5	—	90	—	90	—	3,122	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであります。したがって、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また実際の業績は、さまざまな要因により本業績とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の不安や、原油価格・原材料価格の高騰、株式相場の低迷など景気の減速感が一段と高まりました。

こうした環境のもと、当社グループは「事業・顧客・人材の創造」をキーワードに、IT技術をベースにクライアントニーズに的確に応えるソリューションを提供して参りました。

システムソリューション事業では主に、携帯キャリア向けのITコンサルティング、文書管理システムや業務支援システムなどを提供し堅調に推移いたしました。

また、前連結会計年度に子会社化いたしましたDR Fortress, LLCは、ハワイ唯一のインターネットエクスチェンジを有したデータセンターであり、耐震性の極めて高い最新鋭のデータセンター環境を備え、利用価値の高いサービスを提供しており、データセンター事業を堅調に推移して参りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、前連結会計年度に子会社を2社譲渡した影響により、494百万円（前年同期比28.8%減）となりました。営業損益につきましては、事務所移転による賃借料の減少や、その他コストの抑制により固定費を削減したものの、営業損失は45百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。経常損益につきましては、為替相場が期初より円安に推移し、為替差益が61百万円計上したことにより、経常利益は7百万円（前年同期は経常損失71百万円）となり、中間純利益は4百万円（前年同期は中間純損失77百万円）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

前下期におきましては、従来の「コンサルティング事業」「ソフトウェア事業」「システム販売事業」の3区分を統合し、名称を「システムソリューション事業」に変更しております。

当事業は、当社の特徴であります効率かつ高品質なサービス提供とダイナミックなりソースマネジメント、問題解決のためのノウハウ展開を実践しシステムの機能向上、顧客企業の新規ビジネスのコンサルティング、実験システムの構築・評価など、継続的に実施しております。

この結果、当事業の連結売上高は303百万円、売上構成比は61.4%となりました。

（データセンター事業）

当事業は、DR Fortress, LLCが米国ハワイ州において、インターネットデータセンター事業を運営しており、より安定したインターネット接続環境、利用価値の高い施設を顧客企業へ提供しております。

データセンターのラック稼働率が上昇しており、ほぼ計画通りに推移して参りました。

この結果、当事業の連結売上高は190百万円、売上構成比は38.6%となりました。

通期の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格の高止まり、米国のサブプライムローン問題による金融市場の不安など、景気の先行きは不透明感が増しており依然として、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、親会社グループの出版メディアを活用した新規事業開発の促進、既存ビジネスの事業拡大、サービス品質向上に一層努めて参ります。

中間連結会計期間の売上高につきましては、概ね予定通りに推移しており、経常利益、中間純利益につきましては、為替差益の影響で黒字化いたしました。

連結通期の業績見通しにつきましては、為替動向が先行き不透明なため、平成20年7月15日に開示いたしました業績予想のとおり売上高1,160百万円、営業利益6百万円、経常利益1百万円、当期純利益1百万円を見込んでおります。

個別通期の業績見通しにつきましては、売上高700百万円、営業利益5百万円、経常利益90百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、271百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の収入となりました。これは主に法人税還付額の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、276百万円の支出となりました。これは主に貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、100百万円の増加となりました。これは短期借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月 中間期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率	83.6	86.5	78.8	72.2	74.7
時価ベースの自己資本比率	207.2	284.0	195.2	89.1	68.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.2	—	—	—	4.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	284.4	—	—	—	3.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題と捉え内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様の期待に応えていく方針です。

(4) 事業等のリスク

①競合関係等について

当社は、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社と同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社の収益性が低下し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②外部環境(携帯電話の普及及びマーケット動向)に関わるリスクについて

当社は、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社の業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社が影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社の事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社は、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社関連事業に関する知的財産権(いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ)が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社が認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社が損害賠償義務を負う可能性があります。

④システムに不具合が発生した場合の影響について

当社は、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われております。当社はバグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社は賠償責任を負う場合があり、またシステ

ムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤研究開発活動について

当社が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当社は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、当社独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への当社の対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当社技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

⑥ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

当社はビジネスパートナーの選定においては選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないように努めております。

しかしながら、当社が受託するシステム開発に関して当社が希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当社の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当社全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社の業績または当社のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑦為替変動の影響について

連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。米ドルに対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

⑧新規事業について

当社グループは、平成19年8月31日付けでDR fortress, LLCに出資をし、子会社化しました。当該子会社は米国ハワイ州にて平成18年9月に設立され、IX*を有するハワイ唯一のデータセンター事業を営んでおりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

*IX=Internet eXchange/インターネットエクスチェンジの略で、複数のISPや学術ネットワークなどがインターネットのトラフィックを相互に交換するための相互接続ポイントのこと。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「事業・顧客・人材の創造」を経営理念とし、クライアントのニーズをクライアントと同じ目線で考えることのできる、クライアントにとって魅力ある人材教育を徹底しています。その人材の創造により、クライアントと共に新しい事業を創造し、次の新しい顧客のニーズの創造へと繋がっていくビジネスモデルをコンセプトに、IT技術をベースにクライアントニーズに的確に応えるソリューションを提供しております。

当社グループは「人に求められているものは何か？」を追求する集団として、その意識を持ち続けるIT企業として、常に社会にソリューションサービスという目に見える形で貢献する企業であることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイルインターネット業界の高収益企業を標榜しており、中期的に経営指標として売上総利益率30%及び売上高経常利益率10%以上を掲げております。

当社グループといたしましては、安定した連結当期純利益の確保を当面の目標としており、グループ間のシナジーを高め、顧客への高品質なサービス提供に努め、利益重視の安定的な成長を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットとモバイルの両分野は、ここ数年で急成長を遂げ、市場は緩やかな成熟へと向かう大きな構造転換の中にあります。その中でモバイル分野では、周波数行政においてもWiMAX^{*1}免許申請や1.7GHz帯の開放、800MHz帯の再編、総務省からの勧告によるMVNO(仮想移動体通信事業者)推進などの政策が実施され、オープン化議論などの様々なビジネスチャンスを生み出すイベントが近年話題となっております。また通信方式も3Gから4G^{*2}へと、現在のKbit(キロビット)の世界からMbit(メガビット)の領域へ推移して益々インターネットサービスとしての利用が盛んになると予想されます。

そうした中、モバイルキャリアとのビジネスを中心に事業展開を行ってきた当社グループは、その事業領域をモバイル及びインターネットの分野を強化すると同時に、新しい領域にチャレンジして参ります。

具体的には、モバイルインターネットのノウハウを持った人的サポート業務の拡充、ネットワークキャリアを中心とした業務システムの受託開発及び開発マネジメント業務受託、モバイルインターネットを利用した新サービスの提供を中核に事業展開を図り、その実現のために更なるM&Aを積極的に進めて事業領域の拡大、人材の確保も進めて行きたいと考えております。

* 1) WiMAX：2003年1月にIEEE(米国電気電子学会)で承認された、固定無線通信の標準規格であり、国内では2.5GHz帯を使って2008年からスタートする予定。

* 2) 3G(第三代携帯電話)から4G(第四世代系携帯電話)までに様々な通信速度の向上方式が通信キャリアにて予定されております。

① モバイルインターネット技術者による人的サポート

モバイルインターネットの開発プラットフォームは携帯電話プラットフォーム毎の制限や機種毎の多様性などにより、その開発は複雑性を増しています。また一方でWindows MobileやSymbian、MacOSなどのオープンな開発プラットフォームを搭載する携帯電話端末も主流になることが予想されます。弊社ではモバイルキャリアからの業務請負を実施しているスタッフの拡充を計ると共に、モバイルキャリアでの経験を活かした人的リソースによって、モバイルインターネットに関するノウハウを必要とする企業への人的サポートを行って参ります。

② 業務システム受託開発及び開発マネジメント

通信キャリアスケールのシステム開発では、24時間365日の無停止を要求されます。また、通信業界の日々刻々とかわる競争環境では、システムに必要とされるニーズも変化し続ける中で、一定の品質を保ち、柔軟なシステムを開発するベンダーが要求されます。弊社では発足時から通信キャリア向けの業務システム開発を行ってきた経験から、開発マネジメントスタイルを標準化していきながら、より高品質なシステム開発を保ちつつも、クライアントのニーズに応える柔軟な受託開発を今後も推進して参ります。

③ モバイルインターネットを利用した新サービスの提供

モバイルインターネットで可能となるスピードは益々高速化され、有線LANと遜色の無いものとなっていきます。一方で携帯されるデバイスではその画面サイズなどに大きな制約がありますが、それ以上にモバイルインターネットで実現されるサービスに対する期待は高まりつつあります。弊社では、今後主流になるであろうWindows MobileやSymbian、MacOSなどのオープンな開発プラットフォームを中心とした新サービスの開発を、当社グループ内外の協力パートナーと協業を図りながら、モバイルインターネットサービスの開発およびサービス運営による、安定した収益基盤の確保に努めて参ります。

また親会社グループ内にある雑誌コンテンツとモバイル技術を利用した新しいメディア開発も推進し、グループのシナジー効果を発揮して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の中長期的な経営戦略を実践するにあたって、通信キャリアのビジネス競争環境が激化することにより、受託開発による収益が左右されることがあることが大きな課題となっています。そのため、受託開発による収益構造から、サービスおよびソリューション販売による収益モデルを確立することを早急に取り組むためにも、シナジー効果を見込める事業とのM&Aを積極的に進めて事業領域の拡大を実施していくことを進めて行きたいと考えております。

また戦略を実践するにあたっての、市場全体で不足している、サービスを企画・開発していくための優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行っていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当中間連結会計期間において、経営上の重要な事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		500,827		226,241		254,954		
2 売掛金		193,910		189,482		202,355		
3 有価証券		—		44,821		144,902		
4 たな卸資産		16,430		15,755		1,408		
5 関係会社短期貸付金		—		200,000		—		
6 その他		131,027		88,402		128,490		
流動資産合計		842,196	32.9	764,702	31.9	732,111	29.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		714,640		757,552		783,095		
(2) その他		84,472	799,112	88,196	845,748	78,106	861,201	34.9
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		687		—		—		
(2) のれん		916,380		777,211		869,343		
(3) その他		509	917,577	1,742	778,953	1,751	871,094	35.3
3 投資その他の資産								
(1) その他		3,971	3,971	6,116	6,116	6,121	6,121	0.2
固定資産合計		1,720,661	67.1	1,630,819	68.1	1,738,417	70.4	
資産合計		2,562,858	100.0	2,395,521	100.0	2,470,529	100.0	

セブンシーズ・テックワークス(株) (2338) 平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		57,895		81,030		118,193	
2 短期借入金	※2	168,481		200,000		100,000	
3 その他		75,201		50,291		175,317	
流動負債合計		301,579	11.7	331,321	13.9	393,510	15.9
II 固定負債							
1 長期借入金		227,977		266,050		285,375	
2 繰延税金負債		299		—		—	
3 退職給付引当金		6,942		7,586		7,289	
4 その他		—		56		—	
固定負債合計		235,219	9.2	273,692	11.4	292,664	11.9
負債合計		536,798	20.9	605,014	25.3	686,174	27.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		983,800		983,800		983,800	
2 資本剰余金		774,915		774,915		774,915	
3 利益剰余金		315,177		83,957		79,788	
4 自己株式		△53,900		△53,900		△53,900	
株主資本合計		2,019,992	78.8	1,788,773	74.6	1,784,603	72.2
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		—		1,733		△248	
評価・換算差額等 合計		—	—	1,733	0.1	△248	△0.0
III 少数株主持分		6,066	0.3	—	—	—	—
純資産合計		2,026,059	79.1	1,790,507	74.7	1,784,354	72.2
負債純資産合計		2,562,858	100.0	2,395,521	100.0	2,470,529	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			695,217	100.0		494,961	100.0		1,185,155	100.0	
II 売上原価			588,616	84.7		381,766	77.1		972,776	82.1	
売上総利益			106,601	15.3		113,194	22.9		212,379	17.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		153,684	22.1		158,539	32.1		344,485	29.0	
営業損失			△47,083	△6.8		△45,344	△9.2		△132,106	△11.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,228			3,553			5,141		
2 為替差益			—			61,095			—		
3 その他			1,942	4,170	0.6	5,095	69,744	14.1	1,942	7,084	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息			185			16,625			3,828		
3 為替差損			28,711			—			171,541		
4 その他			—	28,897	4.1	—	16,625	3.3	483	175,854	14.9
経常利益 (又は経常損失△)			△71,810	△10.3		7,774	1.6		△300,876	△25.4	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			19,581			—			19,581		
2 関係会社株式売却益			24,482			—			24,482		
3 固定資産売却益	※2		—			—			858		
4 貸倒引当金戻入益			180	44,244	6.3	—	—	—	180	45,103	3.8
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		—			—			1,366		
2 固定資産除却損	※4		11,390			—			17,283		
3 貯蔵品評価損			—			—			6,003		
4 海外税金還付請求 否認損失			—			3,110			—		
5 本社移転費用			20,604	31,994	4.6	—	3,110	0.7	20,604	45,257	3.8
税金等調整前中間 純利益 (又は税金等 調整前中間 (当期) 純損失△)			△59,559	△8.6		4,664	0.9		△301,031	△25.4	
法人税、住民税 及び事業税			1,057			494			1,127		
法人税等調整額			13,429	14,487	2.1	—	494	0.1	13,130	14,258	1.2
少数株主利益 (又は少数株主損失 △)			3,166	0.4		—	—	—	△2,686	△0.2	
中間純利益 (又は中間 (当期) 純 損失△)			△77,213	△11.1		4,169	0.8		△312,602	△26.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	392,390	△53,900	2,097,205
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△77,213		△77,213
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△77,213	—	△77,213
平成19年8月31日残高(千円)	983,800	774,915	315,177	△53,900	2,019,992

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成19年2月28日残高(千円)	10,225		19,939	2,127,370
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△77,213
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,225	△13,872		△24,097
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,225	△13,872		△101,311
平成19年8月31日残高(千円)	—		6,066	2,026,059

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	774,915	79,788	△53,900	1,784,603
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			4,169		4,169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	4,169	—	4,169
平成20年8月31日残高(千円)	983,800	774,915	83,957	△53,900	1,788,773

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	△248	△248	1,784,354
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			4,169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,982	1,982	1,982
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,982	1,982	6,152
平成20年8月31日残高(千円)	1,733	1,733	1,790,507

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	392,390	△53,900	2,097,205
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△312,602		△312,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△312,602	—	△312,602
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	774,915	79,788	△53,900	1,784,603

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	10,225	—	10,225	19,939	2,127,370
連結会計期間中の変動額					
当期純損失					△312,602
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)	△10,225	△248	△10,474	△19,939	△30,413
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,225	△248	△10,474	△19,939	△343,015
平成20年2月29日残高(千円)	—	△248	△248	—	1,784,354

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (又は税金等調整前中間(当期)純 損失△)		△59,559	4,664	△301,031
減価償却費		3,283	28,147	24,689
のれん償却額		2,954	44,657	37,784
為替差損益(差益:△)		28,795	△61,095	29,570
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△48	—	△48
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△16,890	297	△16,544
受取利息		△2,228	△3,553	△5,141
支払利息		185	16,625	3,828
投資有価証券売却益		△19,581	—	△19,581
関係会社株式売却益		△24,482	—	△24,482
固定資産売却益		—	—	△858
固定資産売却損		—	—	1,366
固定資産除却損		11,390	—	17,283
貯蔵品評価損		—	—	6,003
売上債権の増減額(増加:△)		173,256	12,187	162,995
たな卸資産の増減額(増加:△)		23,086	△14,346	32,105
仕入債務の増減額(減少:△)		△40,270	△37,162	20,027
その他		△163,233	△12,694	△61,936
小計		△83,344	△22,274	△93,970
利息の受取額		2,228	3,341	5,141
利息の支払額		△302	△16,642	△3,959
法人税等の還付額		37,648	94,279	37,648
法人税等の支払額		△1,482	△950	△1,482
営業活動による キャッシュ・フロー		△45,252	57,753	△56,621
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		100,000	—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△6,285	△75,931	△108,742
有形固定資産の売却による収入		—	—	6,852
無形固定資産の取得による支出		△1,190	△219	△2,383
投資有価証券の売却による収入		25,886	—	25,886
連結範囲の変更を伴う、 関係会社株式の取得による収入	※2	28,353	—	28,353
連結範囲の変更を伴う、 関係会社株式の売却による収入	※3	98,884	—	98,884
貸付けによる支出		△1,472,784	△200,000	△1,472,784
その他		32,669	5	26,578
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,194,465	△276,146	△1,297,355
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		60,000	100,000	△7,059
長期借入れによる収入		—	—	85,050
財務活動による キャッシュ・フロー		60,000	100,000	77,991
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△15,591	△10,402	△20,293
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,195,309	△128,795	△1,296,279
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,696,136	399,857	1,696,136
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	500,827	271,062	399,857

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress, LLC</p> <p>DR Fortress, LLCは株式取得により当中間連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲に含めたため中間貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社Xenlon及びキヤル株式会社は当中間連結会計期間に全株式を売却し、当中間連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress, LLC</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress, LLC</p> <p>DR Fortress, LLCはユニット取得により当中間連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社Xenlon及びキヤル株式会社は当中間連結会計期間に全株式を売却し、当中間連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>DR Fortress, LLC 決算日 12月末日</p> <p>当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間貸借対照表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>DR Fortress, LLC 決算日 12月末日 中間連結期間 平成20年1月1日から 平成20年6月30日</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortress, LLCについては、同社の中間連結期間の財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>DR Fortress, LLC 決算日 12月末日 当連結期間 平成19年9月1日から 平成19年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortress, LLCについては、同社の当連結期間の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) _____ (2) たな卸資産 ①仕掛品 個別法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左 _____	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年</p> <p>車両及び運搬具 3年</p> <p>工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法理第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失並びに中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>—————</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法理第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びに当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間については貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>なお、米国の在外連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) —————</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却は、その効果の実現すると見積もられる期間(10年)で均等償却しております。	同 左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続き上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続き上必要な修正を行なっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は各々25,572千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において有形固定資産を一括掲記しておりましたが、「建物及び構築物」(前中間連結会計期間末残高20,420千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において、「ソフトウェア」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」の金額は1,665千円であります。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,781千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,695千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,809千円
※2 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。	※2 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 100,000千円	※2 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 15,450千円 給与手当 30,905千円 のれん償却額 2,954千円 退職給付費用 877千円 支払手数料 17,865千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 34,855千円 のれん償却額 44,657千円 支払手数料 26,624千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 41,464千円 のれん償却額 37,784千円 退職給付費用 877千円 支払手数料 112,235千円
————— —————	————— —————	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 858千円
————— —————	————— —————	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 283千円 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 657千円 無形固定資産その他 (商標権) 425千円 合計 1,366千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,044千円 工具器具及び備品 4,249千円 ソフトウェア 95千円	————— —————	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,592千円 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 4,596千円 無形固定資産その他 (ソフトウェア) 95千円 合計 17,283千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	245	—	—	245

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	245	—	—	245

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245	—	—	245

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び 預金勘定 500,827千円 現金及び 現金同等物 500,827千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) 現金及び 預金勘定 226,241千円 有価証券 44,821千円 現金及び 現金同等物 271,062千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び 預金勘定 254,954千円 有価証券 144,902千円 現金及び 現金同等物 399,857千円 ※2 持分の取得により新たに連結 子会社となった会社の資産及び負債 の主な内訳 持分の取得により新たにDR Fortr ess, LLCを連結したことに伴う連結開 始時の資産及び負債の内訳並びに DR Fortress, LLC持分の取得価額と DR Fortress, LLC取得のための収入 (純額)との関係は次のとおりであ ります。 流動資産 314,072千円 固定資産 1,512,174千円 のれん 185,162千円 流動負債 △125,557千円 固定負債 △1,687,557千円 少数株主持分 △6,066千円 当該LLCの取得価 額 192,227千円 当該LLCの現金及 び現金同等物 △220,580千円 差引：当該LLC取 得による収入 28,353千円

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																						
		<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりキヤル株式会社及び株式会社Xenlonが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに両社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>(1)キヤル株式会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>230,643千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>31,622千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>8,862千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△84,417千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△21,835千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>10,515千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>175,390千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△79,511千円</td></tr> <tr><td>差引：当該株式売却による収入</td><td>95,879千円</td></tr> </table> <p>(2)株式会社Xenlon</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>43,476千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,013千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△4,064千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△4,198千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△16,288千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>493千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>13,967千円</td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td>38,400千円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△35,394千円</td></tr> <tr><td>差引：当該株式売却による収入</td><td>3,005千円</td></tr> </table>	流動資産	230,643千円	固定資産	31,622千円	のれん	8,862千円	流動負債	△84,417千円	固定負債	△21,835千円	株式売却益	10,515千円	当該会社株式の売却価額	175,390千円	当該会社の現金及び現金同等物	△79,511千円	差引：当該株式売却による収入	95,879千円	流動資産	43,476千円	固定資産	5,013千円	流動負債	△4,064千円	固定負債	△4,198千円	少数株主持分	△16,288千円	有価証券評価差額金	493千円	株式売却益	13,967千円	当該会社株式の売却価額	38,400千円	当該会社の現金及び現金同等物	△35,394千円	差引：当該株式売却による収入	3,005千円
流動資産	230,643千円																																							
固定資産	31,622千円																																							
のれん	8,862千円																																							
流動負債	△84,417千円																																							
固定負債	△21,835千円																																							
株式売却益	10,515千円																																							
当該会社株式の売却価額	175,390千円																																							
当該会社の現金及び現金同等物	△79,511千円																																							
差引：当該株式売却による収入	95,879千円																																							
流動資産	43,476千円																																							
固定資産	5,013千円																																							
流動負債	△4,064千円																																							
固定負債	△4,198千円																																							
少数株主持分	△16,288千円																																							
有価証券評価差額金	493千円																																							
株式売却益	13,967千円																																							
当該会社株式の売却価額	38,400千円																																							
当該会社の現金及び現金同等物	△35,394千円																																							
差引：当該株式売却による収入	3,005千円																																							

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	ソフトウェア開発事業	システム販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,426	634,960	5,830	695,217	—	695,217
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,422	—	15,422	(15,422)	—
計	54,426	650,383	5,830	710,640	(15,422)	695,217
営業費用	53,582	616,089	11,500	681,171	61,129	742,301
営業利益 (又は営業損失△)	844	34,294	△5,669	29,469	(76,552)	△47,083

(注)1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
コンサルティング事業	コンサルティング、調査
ソフトウェア開発事業	システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発
システム販売事業	ソフトウェアプロダクト販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	76,552	当社の管理部門に係る費用

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。なお、この変更に伴うセグメント別の営業利益(又は営業損失△)に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

(単位:千円)

	システムソリューション事業	データセンター事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	303,987	190,973	494,961	—	494,961
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	303,987	190,973	494,961	—	494,961
営業費用	256,214	217,787	474,001	66,303	540,305
営業利益 (又は営業損失△)	47,772	△26,813	20,959	(66,303)	△45,344

(注)1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は66,303千円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 前下期において、連結子会社再編に伴い、事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「コンサルティング事業」「ソフトウェア事業」「システム販売事業」の3区分は統合し「システムソリューション事業」に名称を変更しております。また、新たに連結子会社DR Fortress, LLCが加わったことにより、「データセンター事業」を新設しております。なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	695,217	—	695,217	—	695,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	695,217	—	695,217	—	695,217
営業費用	665,748	—	665,748	76,552	742,301
営業利益	29,469	—	29,469	(76,552)	△47,083

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:千円)

	システムソリューション事業	データセンター事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
営業費用	1,000,958	159,957	1,160,916	156,345	1,317,262
営業利益 (又は営業損失△)	61,122	△36,883	24,239	(156,345)	△132,106

(注)1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,345千円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度において、連結子会社再編に伴い、事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「コンサルティング事業」「ソフトウェア開発事業」「システム販売事業」の3区分は統合し「システムソリューション事業」に名称を変更しております。また、新たに連結子会社DR Fortress, LLCが加わったことにより、「データセンター事業」を新設しております。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これにより、「データセンター事業」の営業費用が25,572千円増加し、営業損失が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

当中間連結会計期間においてDR Fortress, LLCが在外連結子会社となりましたが、中間貸借対照表のみ連結しているため、また、在外支店はないため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	303,987	190,973	494,961	—	494,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	303,987	190,973	494,961	—	494,961
営業費用	256,214	217,787	474,001	66,303	540,305
営業利益 (又は営業損失△)	47,772	△26,813	20,959	(66,303)	△45,344

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は66,303千円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

（単位：千円）

	日本	米国	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,062,081	123,074	1,185,155	—	1,185,155
営業費用	1,000,958	159,957	1,160,916	156,345	1,317,262
営業利益 (又は営業損失△)	61,122	△36,883	24,239	(156,345)	△132,106

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,345千円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正）を早期適用しております。これにより、「米国」の営業費用が25,572千円増加し、営業損失が同額増加しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	190,973	190,973
II 連結売上高	—	494,961
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.6	38.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	123,074	123,074
II 連結売上高	—	1,185,155
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	10.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。これによる海外売上高の影響はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 外国投資信託	44,821

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 外国投資信託	144,902

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 70,678円54銭 1株当たり 中間純損失 2,701円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62,648円95銭 1株当たり 中間純利益 145円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62,433円68銭 1株当たり 当期純損失 10,937円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,026,059	1,790,507	1,784,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,066	—	—
(うち少数株主持分)	(6,066)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,019,992	1,790,507	1,784,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,580	28,580

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間純利益(又は中間(当期)純損失△)(千円)	△77,213	4,169	△312,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益(又は中間(当期)純損失△)(千円)	△77,213	4,169	△312,602
普通株式の期中平均株式数(株)	28,580	28,580	28,580
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	8	—	2
(うち新株予約権)	(8)	(—)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数8個)	新株予約権3種類(新株予約権の数55個)	新株予約権2種類(新株予約権の数50個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		280,246		217,337		247,818	
2 売掛金		102,562		131,123		183,557	
3 たな卸資産		16,430		15,755		1,408	
4 関係会社短期貸付金		—		254,680		52,390	
5 その他		128,883		105,260		140,542	
流動資産合計		528,124	24.0	724,157	32.2	625,716	29.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	18,155	0.8	7,306	0.3	7,927	0.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		687		1,665		1,675	
(2) その他		509		76		76	
無形固定資産合計		1,197	0.1	1,742	0.1	1,751	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		192,227		192,227		192,227	
(2) 関係会社長期貸付金		1,459,580		1,320,522		1,265,218	
(3) その他		3,971		6,116		6,121	
投資その他の資産合計		1,655,778	75.1	1,518,865	67.4	1,463,567	69.7
固定資産合計		1,675,131	76.0	1,527,914	67.8	1,473,246	70.2
資産合計		2,203,256	100.0	2,252,071	100.0	2,098,963	100.0

セブンシース・テックワークス株(2338)平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		57,895		81,030		118,193	
2 短期借入金	※2	100,000		200,000		100,000	
3 その他	※3	18,125		20,534		14,149	
流動負債合計		176,021	8.0	301,564	13.4	232,343	11.1
II 固定負債							
1 繰延税金負債		299		—		—	
2 退職給付引当金		6,942		7,586		7,289	
3 その他		—		56		—	
固定負債合計		7,242	0.3	7,642	0.3	7,289	0.3
負債合計		183,263	8.3	309,207	13.7	239,632	11.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		983,800	44.6	983,800	43.7	983,800	46.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		245,950		245,950		245,950	
(2) その他資本剰余金		528,965		528,965		528,965	
資本剰余金合計		774,915	35.2	774,915	34.4	774,915	36.9
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		897		—		—	
繰越利益剰余金		314,279		238,048		154,515	
利益剰余金合計		315,177	14.3	238,048	10.6	154,515	7.4
4 自己株式		△53,900	△2.4	△53,900	△2.4	△53,900	△2.6
株主資本合計		2,019,992	91.7	1,942,864	86.3	1,859,330	88.6
純資産合計		2,019,992	91.7	1,942,864	86.3	1,859,330	88.6
負債純資産合計		2,203,256	100.0	2,252,071	100.0	2,098,963	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			344,519 100.0		303,987 100.0		711,383 100.0
II 売上原価			284,851 82.7		248,457 81.7		605,075 85.0
売上総利益			59,667 17.3		55,529 18.3		106,308 15.0
III 販売費及び一般管理費			96,413 28.0		74,060 24.4		191,193 26.9
営業損失			△36,745 △10.7		△18,530 △6.1		△84,885 △11.9
IV 営業外収益	※1		3,331 1.0		107,195 35.3		49,154 6.9
V 営業外費用	※2		28,194 8.2		1,526 0.5		173,506 24.4
経常利益 (又は経常損失△)			△61,609 △17.9		87,138 28.7		△209,236 △29.4
VI 特別利益	※3		171,624 49.8		—		171,624 24.1
VII 特別損失	※4		29,050 8.4		3,110 1.1		42,313 5.9
税引前中間純利益 (又は当期純損失△)			80,964 23.5		84,027 27.6		△79,926 △11.2
法人税、住民税 及び事業税		475		494		545	
法人税等調整額		△2,042	△1,567 △0.5	—	494 0.1	△2,341	△1,796 △0.2
中間純利益 (又は当期純損失△)			82,532 24.0		83,533 27.5		△78,129 △11.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	—	897	231,747	△53,900	1,937,460	1,937,460
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩		△528,965	528,965				—	—
中間純利益					82,532		82,532	82,532
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△528,965	528,965	—	82,532	—	82,532	82,532
平成19年8月31日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	897	314,279	△53,900	2,019,992	2,019,992

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰 余金			
				繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	154,515	△53,900	1,859,330	1,859,330
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				83,533		83,533	83,533
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	83,533	—	83,533	83,533
平成20年8月31日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	238,048	△53,900	1,942,864	1,942,864

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準 備金	繰越利益剰 余金			
平成19年2月28日残高(千円)	983,800	774,915	—	897	231,747	△53,900	1,937,460	1,937,460
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		△528,965	528,965				—	—
特別償却準備金の取崩				△897	897		—	—
当期純損失					△78,129		△78,129	△78,129
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△528,965	528,965	△897	△77,231	—	△78,129	△78,129
平成20年2月29日残高(千円)	983,800	245,950	528,965	—	154,515	△53,900	1,859,330	1,859,330

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 個別法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左 —————</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 同 左 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法理第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前中間純利益並びに中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 4～8年 —————</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 5～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法理第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失並びに当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法 自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間については貸倒引当金の計上はありません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末においては貸倒引当金の計上はありません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式 (2) 納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左 (2) —————	(1) 消費税等の処理方法 同 左 (2) —————

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">31,940千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">21,102千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">19,193千円</p>
※2 当座借越契約 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。	※2 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 100,000千円	※2 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 200,000千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,811千円 雑収入 1,520千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 45,355千円 為替差益 60,887千円 雑収入 953千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 47,634千円 雑収入 1,520千円
※2 営業外費用の主要項目 為替差損 28,185千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,526千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 821千円 為替差損 172,200千円 雑損失 483千円
※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 171,624千円	※3 —————	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 171,624千円
※4 特別損失の主要項目 本社移転費用 20,604千円 固定資産除却損 8,446千円	※4 特別損失の主要項目 海外税金還付請 求否認損失 3,110千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 1,366千円 固定資産除却損 14,339千円 貯蔵品評価損 6,003千円 本社移転費用 20,604千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,276千円 無形固定資産 148千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,908千円 無形固定資産 228千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,142千円 無形固定資産 362千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	245	—	—	245
合計	245	—	—	245

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	245	—	—	245
合計	245	—	—	245

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	245	—	—	245
合計	245	—	—	245

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
内容の重要性が乏しく、契約1件 当たりの金額が少額なリース取引の ため記載を省略しております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)、当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)及び前事業年度末(平成20年2月29日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 70,678円54銭	1株当たり純資産額 67,979円85銭	1株当たり純資産額 65,057円06銭
1株当たり 中間純利益 2,887円76銭	1株当たり 中間純利益 2,922円79銭	1株当たり 当期純損失 2,733円72銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,886円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,019,992	1,942,864	1,859,330
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,019,992	1,942,864	1,859,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,580	28,580

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間純利益 (又は当期純損失△)(千円)	82,532	83,533	△78,129
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 (又は当期純損失△)(千円)	82,532	83,533	△78,129
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,580	28,580	28,580
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	8	—	2
(うち新株予約権)	(8)	(—)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数8個)	新株予約権3種類(新株予約権の数55個)	新株予約権2種類(新株予約権の数50個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。